

供給計画の概要

～ 2009年度～

2009年3月
東京ガス株式会社

目 次

はじめに.....	1
I. 供給計画の概要.....	1
1. 普及計画.....	1
2. ガス販売量計画.....	2
3. 生産・購入量、原料使用計画.....	3
4. 主要設備計画.....	3
5. 設備投資計画.....	4
供給エリア概要図.....	5
II. 主要計数計画.....	7

はじめに

天然ガスは、地球温暖化対策などへの対応としての環境性、原油と比した経済性・供給安定性、熱・電力など様々な需要形態に対応できる利便性を背景に、エネルギーとしての優位性・重要性は変わることなく、社会やお客さまからのニーズは今後も拡大していくものと予測されます。

一方で、環境保全に対する市場や社会からの要請の一層の高まり、エネルギー間あるいは同エネルギーでの競合激化、原油価格の乱高下などによる原料調達環境の変化など、当社グループの「総合エネルギー事業戦略」の展開に大きく影響を与える環境変化が顕在化してきています。また、昨年後半からの急激かつ世界的な景気減速は、短期的にはエネルギー需要に大きな影響を与えるものと考えています。

こうした経営環境変化に迅速かつ的確に対応し、「総合エネルギー事業戦略」をより力強く推進していくため、当社グループは2009年1月に「2009～2013年度 グループ中期経営計画」を策定いたしました。この中期経営計画は、これまでの天然ガスをコアとした「総合エネルギー事業」の基本戦略は堅持しつつ、「環境を機軸とした価値創造(Eco-friendly)」、「お客さま価値の向上(Excellent Service)」、「マーケットの徹底深耕・拡大(Expansion)」の「3つのE」に重点を置いた事業展開、それを実現するための「LNGバリューチェーンの強化」、および「オール東京ガス*の総合力強化」を図ることで、「総合エネルギー事業の進化・発展」を目指していくものです。

これらにより、天然ガスのさらなる高付加価値化による一層の普及・拡大と、エネルギー分野における当社グループ事業の広がり・厚みを同時に実現することを通じて、将来の環境変化にも柔軟に対応し、持続的成長を図ってまいります。

※オール東京ガス＝東京ガス、関係会社、協力企業の総称

I. 供給計画の概要

1. 普及計画

09年度の新設件数は、昨今の急速な景気減退を背景とした住宅市況悪化（工期の延長・計画中止など）の影響により住宅着工・竣工件数の低迷が続き、建築基準法改正の影響を受けた08年度とほぼ同水準の約214千件を計画しています。

こうした住宅市況悪化の影響による住宅着工・竣工件数の低迷は、不動産在庫の減少や住宅ローン減税の政策効果が徐々に顕在化することなどにより、10年度以降回復するものと見込んでおり、これに応じて新設件数も増加していく計画としています。

なお、お客さま件数については、5カ年平均で1.3%伸びる計画としています。

(単位:千件)

	08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	年平均伸び率
新設件数	213	214	237	238	240	242	2.7%
お客さま件数	10,259	10,360	10,509	10,657	10,805	10,953	1.3%

※お客さま件数＝ガスメーター取付数

2.ガス販売量計画

09年度の全社ガス販売量は、昨今の急速な景気減退の影響により08年度を下回る計画としていますが、10年度以降、景気の緩やかな回復を背景として販売量は徐々に増加し、13年度の全社ガス販売量は約150億 m^3 を見込んでいます。この結果、5か年の平均伸び率は1.9%となります。

(単位:百万 m^3 ,45MJ/ m^3)

	08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	年平均伸び率
全社ガス販売量計	13,703	12,941	13,365	13,902	14,283	15,048	1.9%

※08年度は標準化後(09年度以降の計画策定上の気温へ補正した値)見通し

(1)家庭用

一件あたり販売量は、一世帯あたりの家族人員数の減少、気密・断熱性の高い集合物件比率の上昇、高効率機器の普及などにより減少傾向にあります。首都圏への人口流入超過は今後も一定の水準で推移することに加え、新規需要の獲得強化や最新の機器・システムの普及・拡大に努めることにより、家庭用の販売量は伸びていきます。

【家庭用ガス販売量】

(単位:百万 $m^3 \cdot m^3$ /件・年,45MJ/ m^3)

	08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	年平均伸び率
家庭用ガス販売量	3,372	3,388	3,425	3,447	3,469	3,493	0.7%
一件あたり販売量	389	386	385	383	380	377	▲0.6%

(2)工業用

用途別で最大量を占める工業用については、広域エリアへの展開や他燃料からの切替などの大口需要開発により販売量が増加していきます。

【工業用ガス販売量】

(単位:百万 m^3 ,45MJ/ m^3)

	08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	年平均伸び率
工業用ガス販売量	5,382	4,727	4,927	5,328	5,659	6,364	3.4%
(内、大口ガス販売量)	(5,240)	(4,601)	(4,789)	(5,184)	(5,507)	(6,203)	(3.4%)

(3)商業用他

エンジニアリング力を活かしたソリューション提案の強化や高効率ガス機器の積極的な導入により、既存需要の維持・拡大を図るとともに新規需要の獲得に努めることで販売量が増加していきます。

【商業用他ガス販売量】

(単位:百万 m^3 ,45MJ/ m^3)

	08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	年平均伸び率
商業用他ガス販売量	2,874	2,818	2,874	2,894	2,912	2,932	0.4%
(内、大口ガス販売量)	(1,388)	(1,386)	(1,380)	(1,400)	(1,417)	(1,439)	(0.7%)

(4)他ガス事業者向け供給

卸先事業者の工業用需要の増加などにより販売量が増加していきます。

【他ガス事業者向け販売量】

(単位:百万 m^3 ,45MJ/ m^3)

	08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	年平均伸び率
他ガス事業者向け販売量	2,076	2,008	2,140	2,233	2,242	2,260	1.7%

3. 生産・購入量、原料使用計画

長期契約をベースに安定した原料調達と調達コストの一層の低減に努めるとともに、上流事業への進出、国産天然ガスの受入れ増、需要動向に応じた短期取引の活用などにより調達の柔軟性を高めていきます。

【ガス生産・購入量】

(単位:百万m³, 45MJ/m³)

		08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
天然ガス系	LNG	13,109	12,333	12,695	13,107	13,451	14,135
	国産天然ガス	244	212	225	261	270	280
石油系	LPG	353	321	393	482	510	582
	オフガス	107	114	114	114	114	114
合計		13,813	12,979	13,427	13,964	14,345	15,111

【原燃料使用量】

(単位:千t)

	08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
LNG	10,198	9,693	9,971	10,291	10,564	11,100
LPG	273	266	327	403	426	488

4. 主要設備計画

需要見通しに的確に対応するために製造・供給インフラを整備・増強していきます。群馬幹線(安中市～高崎市)、中央幹線Ⅱ期(草加市～川口市)、新根岸幹線(横浜市)、横浜幹線Ⅱ期(横浜市～川崎市)を完成させ、将来の需要増にも対応した一層の安定供給体制を実現するとともに、鹿島臨海工業地帯やルート沿線の工業需要などへのガス供給を目的とした千葉～鹿島ライン(千葉市～神栖市)の完成を目指します。

また、湾内3工場、日立支社工場に気化器を設置するとともに、扇島工場に4号LNGタンクを建設します。

加えて、天然ガスに対する社会やお客さまからの中長期的な期待・ニーズにお応えしていくとともに、さらなる安定供給基盤の強化に向け、茨城港日立港区におけるLNG基地、および既存ネットワークと接続するパイプラインの建設を計画し、その実現に向けて検討を進めていきます。

【主要導管計画】

使用開始予定	名称	区間	内径(mm)	総延長(km)
2010年03月	群馬幹線	安中市～高崎市	500	16.1
2010年10月	中央幹線Ⅱ期	草加市～川口市	600	9.6
2012年03月	千葉～鹿島ライン	千葉市若葉区～神栖市	600	76.1
2013年10月	新根岸幹線	横浜市磯子区～泉区	600	14.0
2013年10月	横浜幹線Ⅱ期	横浜市青葉区～川崎市麻生区	750	6.3
2015年10月	埼東幹線	草加市～五霞町	600	34.0
2017年	日立～真岡幹線	日立市～真岡市	600	—

【年度末導管総延長】

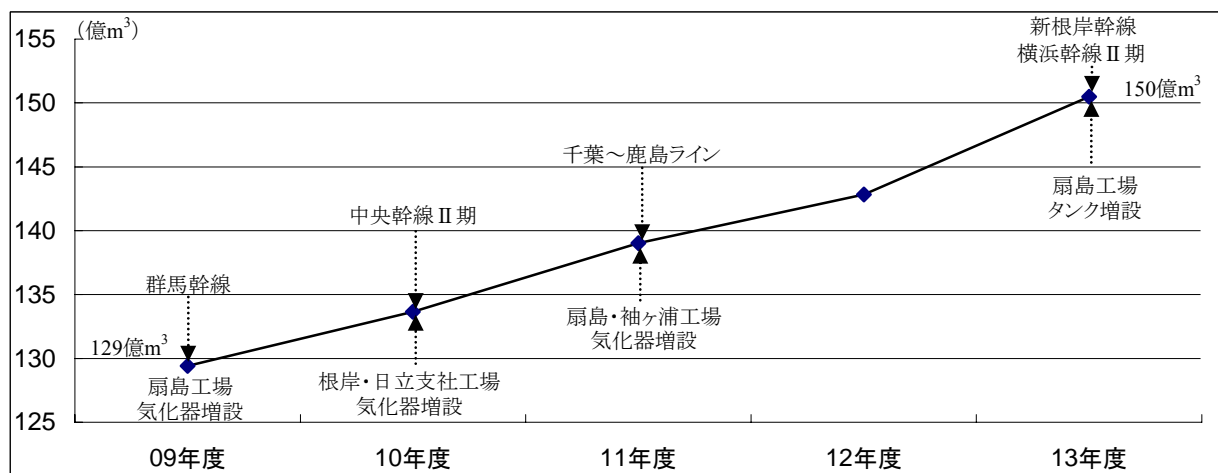
(単位:km)

08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
53,020	53,250	53,960	54,732	55,433	56,189

【主要製造設備計画】

使用開始予定	設置場所	製造設備	基数
2009年04月	扇島工場	LNG気化器	3
2010年06月	根岸工場	LNG気化器	1
2010年11月	根岸工場	LPG気化器	3
2010年12月	日立支社工場	LNG気化器	1
2011年05月	扇島工場	LNG気化器	1
2011年12月	袖ヶ浦工場	LNG気化器	1
2013年10月	扇島工場	LNGタンク	1
2017年	日立基地	LNGタンク	1

【ガス販売量計画と設備形成計画】



5. 設備投資計画

今供給計画策定期間の09～13年度において、

- (1) 製造設備では、湾内3工場でLNG関連設備の拡充ならびに扇島工場における4号LNGタンクの建設を行うとともに、既存設備の改修・更新を計画的に行っていくことで、安定製造体制に万全を期す
- (2) 供給設備では、新規需要開発のための導管投資、主要導管網形成(5ページ「供給エリア概要図」参照)のための投資の他、地震防災など保安対策設備への投資や既存導管の計画的入取替の一層の促進などにより、安定供給体制の確立ならびに保安の確保に努める
- (3) 業務設備では、情報システムの整備、老朽化した建物の改修、技術開発の推進などを実施し、業務推進体制の一層の強化を図る
- (4) 附帯事業設備では、主に既存設備の改修に努める

ことを柱として、5年間総額で5,806億円(工事負担金圧縮後)の投資を計画しました。

【設備投資計画】

(単位:億円)

項目	08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	09～13年度合計
LNG関連設備	59	109	121	108	187	189	714
その他	35	63	54	36	33	48	235
製造設備計	94	172	175	144	220	237	948
幹線投資	230	188	145	89	124	131	678
その他	594	625	602	606	596	603	3,031
供給設備計	824	813	747	696	720	734	3,709
業務設備	147	219	194	191	296	217	1,118
ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)	1,064	1,204	1,116	1,030	1,236	1,188	5,775
附帯事業設備	5	8	5	7	6	5	31
合計 (工事負担金圧縮後)	1,069	1,212	1,121	1,038	1,242	1,193	5,806

供給エリア概要図



＜当社高圧幹線(計画中)＞		
No	路線名	使用開始予定年月
①	群馬幹線	2010年03月
②	中央幹線Ⅱ期	2010年10月
③	千葉～鹿島ライン	2012年03月
④	新根岸幹線	2013年10月
⑤	横浜幹線Ⅱ期	2013年10月
⑥	埼東幹線	2015年10月
⑦	日立～真岡幹線	2017年

【凡 例】

- 当社グループの供給エリア
- 当社高圧幹線(既設)
- 当社高圧幹線(計画中)
- 他社パイプライン(既設)

II. 主要計数計画

1. 普及計画

(単位:千件)

	08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	5カ年計
新設件数	213	214	237	238	240	242	1,171
純増件数	135	101	149	148	148	148	694
お客さま件数	10,259	10,360	10,509	10,657	10,805	10,953	年平均伸び率:1.3%
普及率	90.5%	91.2%	91.5%	92.1%	92.8%	93.6%	—

※普及率は、当社供給区域内お客さま件数÷当社供給区域内一般世帯数で算出

2. ガス販売量計画

(単位:百万 m^3 ,45MJ/ m^3)

	08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	年平均伸び率
家庭用	<389> 3,372	<386> 3,388	<385> 3,425	<383> 3,447	<380> 3,469	<377> 3,493	<▲0.6%> 0.7%
工業用	5,382	4,727	4,927	5,328	5,659	6,364	3.4%
商業用他	2,874	2,818	2,874	2,894	2,912	2,932	0.4%
業務用	8,255	7,545	7,800	8,223	8,571	9,296	2.4%
他ガス事業者向け供給	2,076	2,008	2,140	2,233	2,242	2,260	1.7%
合計	13,703	12,941	13,365	13,902	14,283	15,048	1.9%
(内、大口用)	(6,629)	(5,988)	(6,171)	(6,586)	(6,927)	(7,645)	(2.9%)

※08年度は標準化後(09年度以降の計画策定上の気温へ補正した値)見通し

※< >内は、家庭用1件あたり販売量(m^3 /件・年)

※四捨五入の関係で、各項目の合計が一致しないことがある

3. 空調分野の機種別ストック量

(単位:千kW)

	08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	年平均伸び率
吸収式	10,668	10,733	10,797	10,854	10,858	10,885	0.4%
ガスヒートポンプ	3,726	3,843	3,964	4,089	4,210	4,332	3.1%
空調合計	14,394	14,575	14,761	14,943	15,067	15,217	1.1%

※ストック量は、冷房設備能力ベース(設備容量)

4. 発電用途のストック量

(単位:千kW)

	08年度見通し	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	年平均伸び率
民生用	526	531	536	537	541	543	0.6%
産業用	1,028	980	967	1,000	1,058	1,061	0.6%
コージェネレーション計	1,554	1,511	1,503	1,537	1,599	1,604	0.6%
発電専用	2,700	2,692	2,692	2,692	2,692	2,692	▲0.1%
発電用途合計	4,254	4,203	4,195	4,229	4,291	4,296	0.2%

5.2009 年度設備投資計画

(単位:百万円)

項目	投資額	構成比	備考
新規LNG関連設備	10,873	9.0%	根岸工場BOG処理設備、扇島4号タンク、扇島工場気化器等
その他	6,327	5.2%	既存設備改修・更新工事等
製造設備計	17,200	14.2%	
需要開発関連	33,881	28.0%	需要本支管等 (延長 645.6km)
安定供給関連	13,187	10.9%	供給圧力改善、幹線シールド工事等 (延長 38.5km)
導管保安関連	16,065	13.3%	老朽管計画入取替 (延長 254.5km)
他工事関連他	1,420	1.2%	道路工事等に付随して発生するガス管移設等 (延長 59.6km)
本支管計	64,553	53.3%	総延長：998.2km
供給管・ガスメーター	11,648	9.6%	
その他	5,099	4.2%	地震防災などの保安対策設備等
供給設備計	81,300	67.1%	
業務設備	21,900	18.1%	情報システム関連、建物改修、技術開発等
ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)	120,400	99.3%	
附帯事業設備	800	0.7%	
合計 (工事負担金圧縮後)	121,200	100.0%	